nikko am
Nikko Asset Management

セキュリティ関連日本株ファンド
＜愛称　セキュリティ・ジャパン＞

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第３期（決算日2019年８月13日）

作成対象期間（2018年８月14日～2019年８月13日）

第３期末（2019年８月13日）	
基準価額	11,051円
純資産総額	714百万円
第３期	
騰落率	△ 11.5%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「セキュリティ関連日本株ファンド」は、2019年８月13日に第３期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

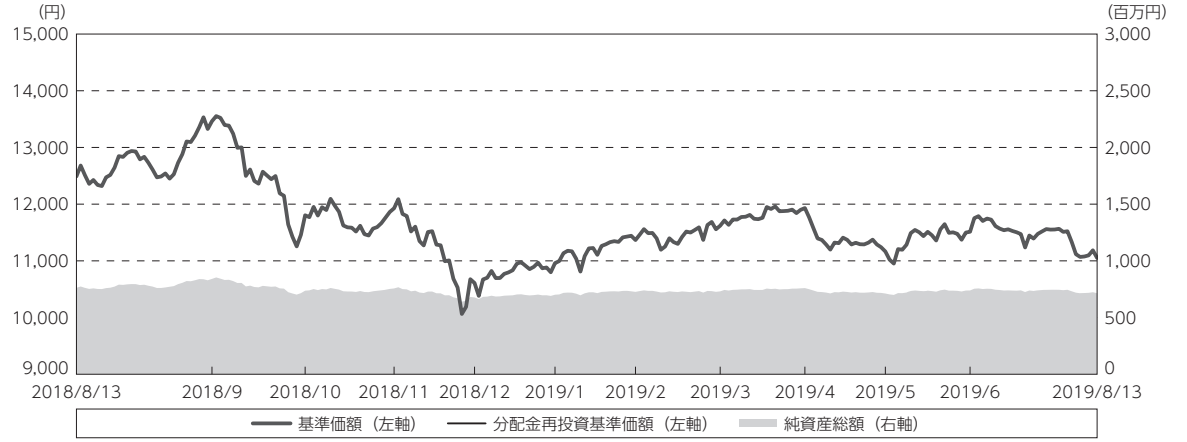
日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120−25−1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年8月14日～2019年8月13日）



期　首：12,490円
期　末：11,051円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：△ 11.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2018年8月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・「働き方改革」を背景とした業務効率化需要の恩恵を受ける企業を中心に好調な業績が確認されたこと。
・例年以上の自社株買いや増配など、積極的な株主還元が好感され、相場の下支えとなったこと。
・保有するサービス株や電気機器株などの株価が上昇したこと。

＜値下がり要因＞

・米国の保護主義政策による貿易摩擦問題がグローバルに波及したこと。
・中国を中心に世界景気の減速感が意識され、企業の設備投資意欲が減退したこと。
・保有する輸送用機器株や家庭用品メーカー株などの株価が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2018年8月14日～2019年8月13日）

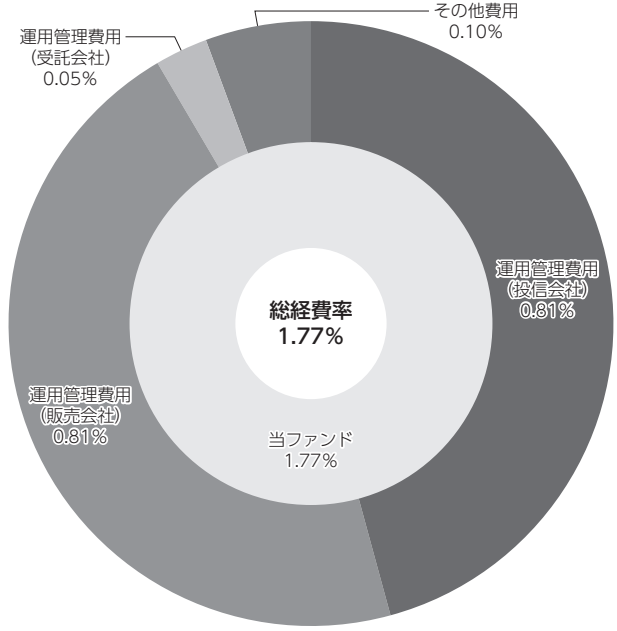
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	196	1.674	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(95)	(0.810)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(95)	(0.810)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.155	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(18)	(0.155)	
(c) その他費用	12	0.100	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(11)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	226	1.929	
期中の平均基準価額は、11,733円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77％です。



(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2014年8月12日～2019年8月13日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）当ファンドの設定日は2016年８月24日です。

	2016年８月24日 設定日	2017年８月14日 決算日	2018年８月13日 決算日	2019年８月13日 決算日
基準価額　(円)	10,000	11,820	12,490	11,051
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	18.2	5.7	△ 11.5
純資産総額　(百万円)	117	592	762	714

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年８月14日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2018年8月14日～2019年8月13日）

（株式市況）

国内株式市場では、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年12月にかけては、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦のグローバル波及への懸念、米国政権運営への不透明感などを背景にＴＯＰＩＸは大きく下落しました。しかし、2019年１月から３月にかけては、米国ＦＲＢ（連邦準備制度理事会）の利上げを急がないハト派（景気に対して弱気）姿勢への転換や米中協議進展への期待を背景に、2018年末の過度なリスクオフからの是正により上昇しました。４月から期間末にかけては、経済指標の改善や米国の利下げ観測の高まりから上昇する局面もあったものの、米国のファーウェイに対する輸出規制や円高の進行、企業業績の悪化懸念に加えて、米国が中国に対して第４弾となる制裁関税や為替操作国への指定などを発表したことから、米中貿易摩擦の更なる激化が意識され、世界的な株安となるなか、ＴＯＰＩＸは下落して期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年8月14日～2019年8月13日）

（当ファンド）

当ファンドは、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド）

主として、わが国の金融商品取引所に上場されているセキュリティ関連企業の株式（これに準ずるものを含みます）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間の初めから2018年12月にかけては、トイレタリー事業の安定成長とともに化粧品事業の業績改善が期待される化学株や、鉄道収入による外部環境に左右されにくい安定的な業績推移が期待される陸運株、企業の業務効率化に伴なうＩＴ投資需要の拡大の恩恵を受ける情報・通信株のウェイトを引き上げる一方で、中国を中心とした世界的な景気減速による業績下振れ懸念から、環境規制に対応する計測器を手掛ける精密機器株や工場の自動化に貢献する電気機器株のウェイトを引き下げました。2019年１月から３月にかけては、炭素繊維事業の需要拡大に伴なう業績改善が期待される繊維株や、競争力の高い自転車部品を手掛ける輸送用機器株、新興国の所得向上や生産設備の高度化による空調機器の需要拡大が期待される機械株などのウェイトを引き上げる一方で、人件費などの高騰や競争激化による収益性悪化が懸念される小売株や、国内外金利の低下による利ざやや幅の縮小を背景とした業績低迷が続く銀行株のウェイトを引き下げました。４月から期間末にかけては、５Ｇサービス稼動に向けた規格適合試験用の受注増加や中長期的な５Ｇサービス領域の拡大が期待される電気機器株や、堅調な車載向け電子部品需要や、センサー事業の業績改善が期待される電子部品株、電気自動車に搭載するリチウムイオン電池の材料の一つであるニッケルを供給する非鉄金属株のウェイトを引き上げる一方で、Ｍ＆Ａ（企業の合併・買収）市場の競争激化や人員増加による一時的な収益性悪化が懸念されるサービス株や、競合他社による段ボール原紙事業への参入に伴なう段ボール原紙の需給緩和が懸念される紙パルプ株などのウェイトの引き下げを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年8月14日～2019年8月13日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2018年8月14日～2019年8月13日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第３期 2018年８月14日～ 2019年８月13日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,050

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド）

引き続き、主として、わが国の金融商品取引所に上場されているセキュリティ関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

直近の企業決算発表では、世界的な景気減速や米中貿易摩擦の影響を受けて低調な内容が多いものの、株式市場では概ね想定の範囲内という反応で、市場全体を下押しする材料にはなっていません。ただ、米国による中国への追加関税の発動が表明され、米中貿易摩擦のさらなる長期化と先行きの世界景気の減速懸念から、投資家心理の冷え込みが想定されます。一方、株式市場は世界的に緩和的な金融環境のなか、割安な水準にあるバリュエーション（株価評価）や例年以上に積極的な企業の自社株買いが下支えとなることから下値リスクは小さく、当面はボックス圏で推移するとみています。

具体的に注目しているテーマ･企業は、人手不足による業務効率化需要の拡大や、高度化するサイバー攻撃の脅威に対して、ＩＴソリューションを活用して「社会の安全」に貢献している企業や、所得や年金などの生涯収入や貯蓄に対する注目が集まるなか、各種保険や資産管理、事業承継などのサービスを提供することで「家の安全」に貢献している企業、超高齢化社会を控え、健康志向や食の安全の需要が拡大する環境下で「からだの安全」に貢献している企業などです。

銘柄選定にあたってはセキュリティ関連事業での成長が期待できる新規銘柄の発掘に努めるとともに、会社が展開するセキュリティ関連事業の業績、成長性を確認し、市場の注目度とバリュエーションなどを考慮しながら銘柄選択およびウェイトコントロールを進めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

2018年８月14日から2019年８月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

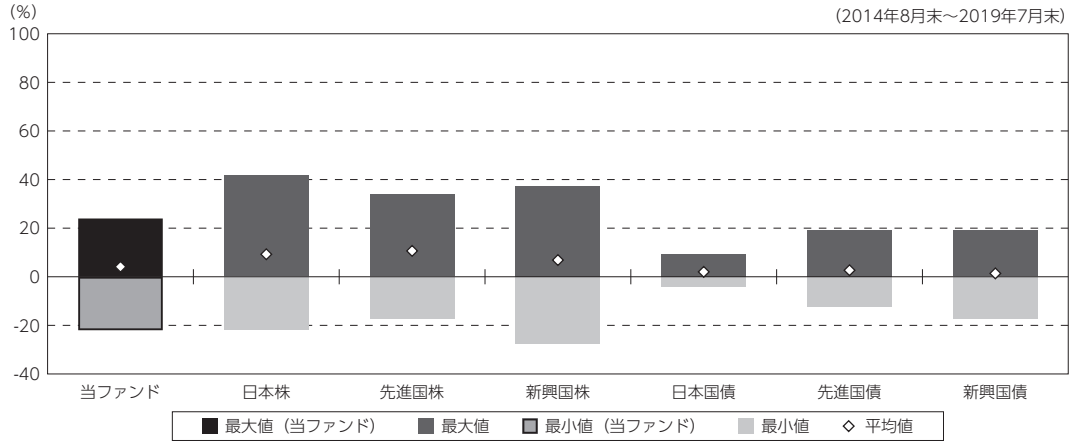
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてＨＴＴＰＳ化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページＵＲＬの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年５月14日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第60条、第61条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年８月24日から2026年８月12日までです。	
運用方針	主として、「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	セキュリティ関連日本株ファンド	「ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所に上場されているセキュリティ関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とし、銘柄選定にあたっては、経営陣の質や事業の利益成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 22.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.1	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2014年８月から2019年７月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年８月以降の年間騰落率を用いております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

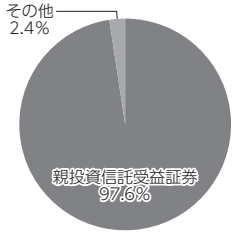
（2019年8月13日現在）

○組入上位ファンド

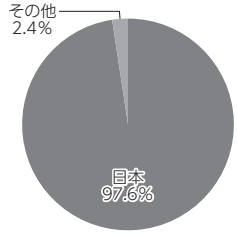
銘柄名	第３期末
	%
ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド	97.6
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

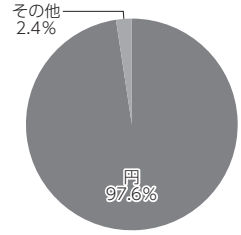
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

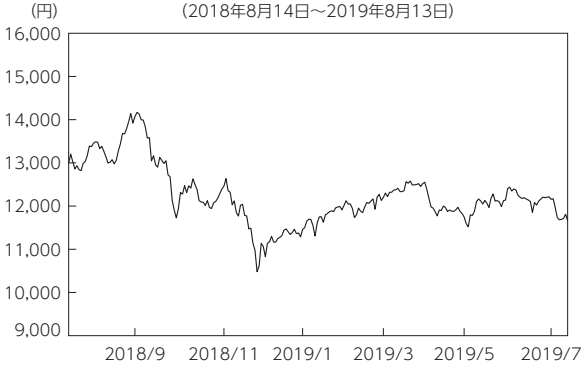
項目	第３期末
	2019年８月13日
純資産総額	714,681,979円
受益権総口数	646,735,097口
１万口当たり基準価額	11,051円

（注）期中における追加設定元本額は138,573,836円、同解約元本額は102,068,393円です。

組入上位ファンドの概要

ジャパン・セキュリティ株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2018年8月14日～2019年8月13日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	20	0.159
(株式)	(20)	(0.159)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	20	0.159
期中の平均基準価額は、12,296円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

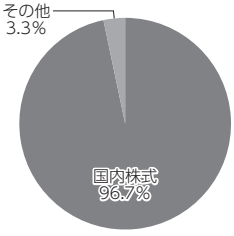
【組入上位10銘柄】

(2019年8月13日現在)

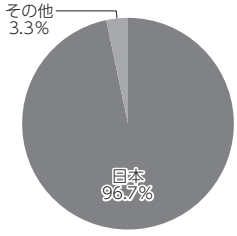
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ダイキン工業	機械	円	日本	3.5
2	日本電産	電気機器	円	日本	3.3
3	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	3.3
4	日立ハイテクノロジーズ	卸売業	円	日本	3.2
5	野村総合研究所	情報・通信業	円	日本	3.1
6	日本電気	電気機器	円	日本	3.0
7	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	3.0
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.9
9	東日本旅客鉄道	陸運業	円	日本	2.7
10	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.7
組入銘柄数		52銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

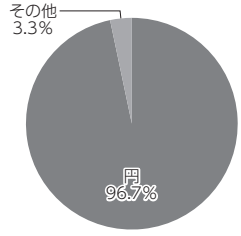
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。